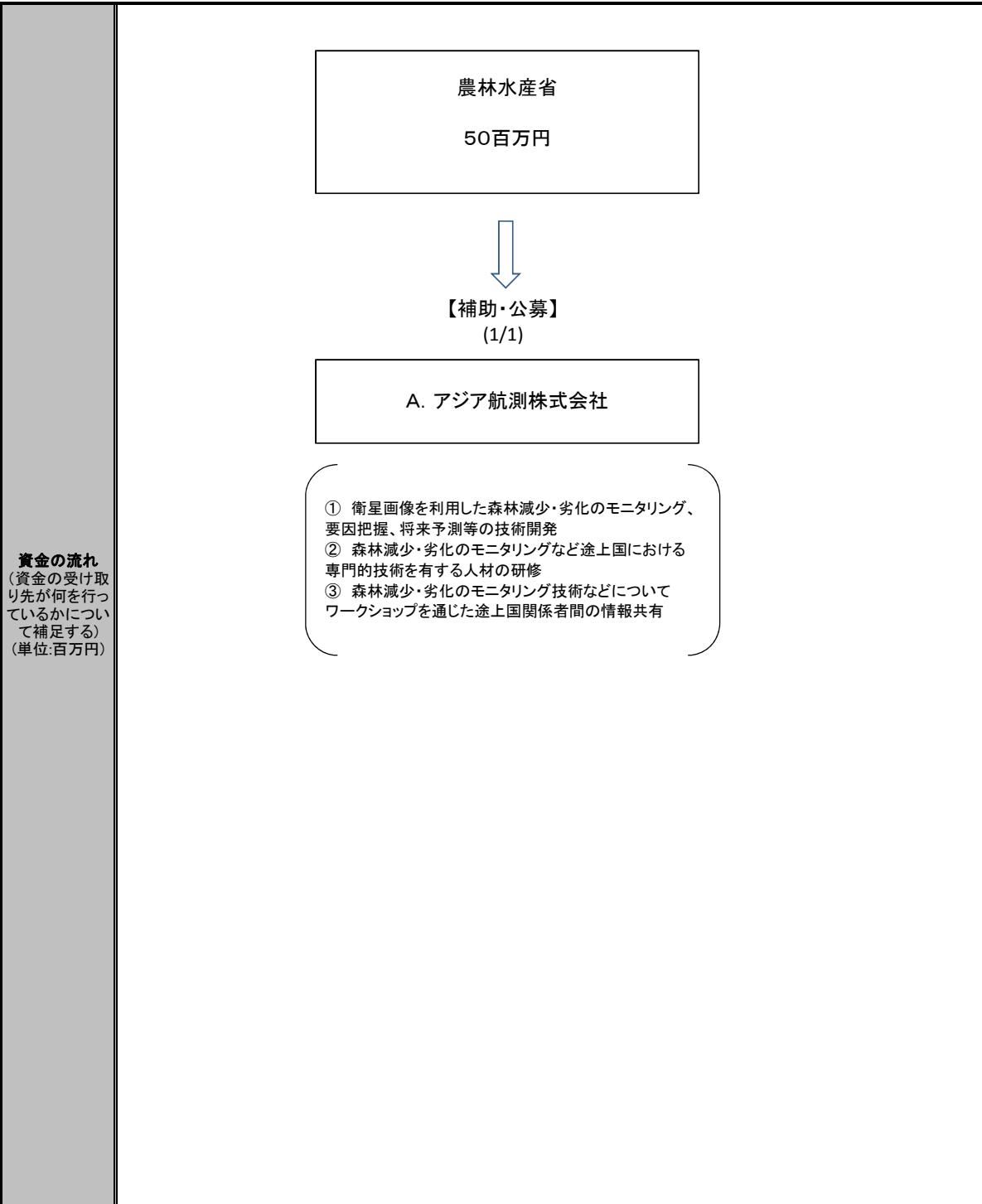


平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	森林減少防止のための途上国取組支援事業		担当部局	林野庁森林整備部		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	計画課海外林業協力室		室長 上田浩史					
会計区分	一般会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第18条		関係する計画、 通知等	ODA大綱(H15.8) 森林・林業基本計画(H23.7)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国の森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出は、地球全体で排出される二酸化炭素の約2割を占めており、その抑制(REDD)は地球温暖化対策にとって非常に重要な問題となっている。気候変動枠組条約の締約国会合等では、開発途上国が森林減少・劣化を抑制する対策をとり、温室効果ガスの排出が実際に抑制された場合には、その抑制された分に対して経済的インセンティブを提供する仕組みの検討がなされている。REDDは、温室効果ガスの排出が抑制された分を評価し先進国への削減目標に活用できる枠組みであることから、我が国にとって国益の観点から重要である。 森林減少・劣化の抑制に対して経済的インセンティブを提供するには、途上国自身が森林減少・劣化に対する対策を適切に取り、森林減少・劣化を定量的に把握する必要があるが、途上国にはそれを適切に実施する体制が整っていない。 本事業では、衛星画像解析の活用による森林減少・劣化の定量的な把握技術の開発を行うとともに、森林減少・劣化対策に関する途上国的能力向上を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)衛星画像を活用した森林減少・劣化のモニタリング、要因把握、将来予測等の技術開発 (2)森林減少・劣化のモニタリングなど途上国における専門的技術を有する人材の研修 (3)森林減少・劣化のモニタリング技術などについてワークショップを通じた途上国関係者間の情報共有 補助率:定額										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
	当初予算	45	55	50	45	-					
	補正予算	-	-	-	-						
	繰越し等	-	-	-	-						
	計	45	55	50	45	-					
	執行額	45	55	50							
執行率 (%)	100	100	100								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)				
	事業終了(平成25年度末)までに、全ての事業実施国(2ヶ国)において、本事業で開発した技術がREDDプロジェクトやREDD関連政策に採用される。		成果実績	国	-	-	-	平成25年度末までに2ヶ国で採用			
			達成度	%	-	-	-				
	事業内容の達成度について相手国の関係者を対象としたアンケート調査(4段階評価)を毎年度実施し、3.5以上の評価を得る。		成果実績	評価点	-	-	3.1	3.5			
		達成度	%	-	-	89					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	事業実施国の政府職員に対する人材育成研修の実施人数(目標:年間40人)		活動実績 (当初見込み)	人	82 (40)	41 (40)	77 (40)	50 (40)			
	事業実施国の政府職員や地域住民に対するワークショップの実施回数(目標:年間2回)		活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)			
単位当たり コスト	平成23年度 人材育成費 54,906(円/人) 平成22年度 人材育成費 95,694(円/人) 平成21年度 人材育成費 89,556(円/人)		算出根拠	H23年度:4,227,749円(平成23年度人材育成費+ワークショップ開催費用)/77人(平成23年度研修とワークショップの参加人数)= 54,906円/人							
平成 24・ 25年 度予 算内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	人件費	25	-	行政事業レビュー公開プロセスの結果を受け、事業の重点化、目的の明確化の観点から他事業と統合するため。							
	旅費	10	-								
	画像購入費	1	-								
	印刷製本費	3	-								
	使用料及び賃借料	3	-								
	通訳料	2	-								
	その他	1	-								
計	45	-									

事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明			
目的状況・予算の資金の流れ・費目・使途	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出は、世界全体の約2割を占めており、その抑制は我が国を含む世界の気候変動問題にとって重要である。 ・本事業では公募による企画競争で事業実施主体を選定しているが、平成23年度の応募は一者のみであった。			
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。				
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
	x	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。				
活動実績・成果実績	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・平成23年度に途上国で人材育成を行った数は77人であり、40人の見込みを大きく上回っている。			
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名				
点検結果	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	途上国の森林減少・劣化対策(REDD)への支援については、途上国支援に関する「鳩山イニシアティブ」等において、その重要性必要性が位置づけられている。 これまで衛星技術を活用した森林減少・劣化のモニタリング技術の開発等が行われ、研修等を通じて、途上国への技術移転や人材育成が着実に行われている。 本事業においては、事業実施主体を企画競争で広く公募したが、平成23年度の応募は一者のみであった。 2年連続一者応募が続いたため、最終的に公募に参加しなかった事業者に対してその理由についてアンケート調査を行ったところ、事業を受注するにあたり、より多くの情報が必要、他の事業との業務の兼ね合いをみながら早期発注を希望などといった改善点が示唆された。 このようなアンケート結果を受け、平成24年度の事業発注にあたっては、新規参入の事業者も応募しやすいように、次の対策を講じ、一者のみの応募状況の改善に取り組んでいる。 ①新規参入者にとって当該事業の専門性の点で不利とならないよう、実施済みの報告書などの事前に全てのデータを提供 ②事業者が業務の年度計画を立てやすいように、年度当初に発注 ③入札公告の期間と企画提案の期間をそれぞれ従来の2週間から3週間に延長 ④当該事業で事業者が入札金額や事業費を見積もりやすいように、仕様書をより、具体的に記載するよう改善 費目・使途については、交付決定段階、事業実行中、事業終了後のそれぞれの段階で聞き取りや報告書等により確認を行っているが、支出先、使途は適正である。 成果目標達成のための活動指標(カウンターパートに対するアンケート調査)を設定し、最高の評価を得られるように事業に取り組み、また、アンケート調査の結果を次年度の事業に反映させ、成果目標の達成に努める。			
	途上国の森林減少・劣化対策(REDD)への支援については、途上国支援に関する「鳩山イニシアティブ」等において、その重要性必要性が位置づけられている。 これまで衛星技術を活用した森林減少・劣化のモニタリング技術の開発等が行われ、研修等を通じて、途上国への技術移転や人材育成が着実に行われている。 本事業においては、事業実施主体を企画競争で広く公募したが、平成23年度の応募は一者のみであった。 2年連続一者応募が続いたため、最終的に公募に参加しなかった事業者に対してその理由についてアンケート調査を行ったところ、事業を受注するにあたり、より多くの情報が必要、他の事業との業務の兼ね合いをみながら早期発注を希望などといった改善点が示唆された。 このようなアンケート結果を受け、平成24年度の事業発注にあたっては、新規参入の事業者も応募しやすいように、次の対策を講じ、一者のみの応募状況の改善に取り組んでいる。 ①新規参入者にとって当該事業の専門性の点で不利とならないよう、実施済みの報告書などの事前に全てのデータを提供 ②事業者が業務の年度計画を立てやすいように、年度当初に発注 ③入札公告の期間と企画提案の期間をそれぞれ従来の2週間から3週間に延長 ④当該事業で事業者が入札金額や事業費を見積もりやすいように、仕様書をより、具体的に記載するよう改善 費目・使途については、交付決定段階、事業実行中、事業終了後のそれぞれの段階で聞き取りや報告書等により確認を行っているが、支出先、使途は適正である。 成果目標達成のための活動指標(カウンターパートに対するアンケート調査)を設定し、最高の評価を得られるように事業に取り組み、また、アンケート調査の結果を次年度の事業に反映させ、成果目標の達成に努める。					
	予算監視・効率化チームの所見					
	抜本的改善	公開プロセスの結果は以下のとおりであり、「戦略的に実施すべき、重点化すべき」「一者応札を改善すべき」という意見があり、具体的には、「戦略的な目的の明確化、事業の絞り込み・重点化を図る仕組みづくりが必要」、「委託先を国内外の民間機関、国際機関に広げ競争性を確保すべき」、「戦略的に実施すべき、重点化すべき」、「途上国の持続的な発展に寄与しながら、日本に好意を持つ国を増やすことは重要」、「農水省のOBがいる団体への一者応札などは改善すべき」ということで、本事業としては「抜本的改善」とする。				
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産省ODA予算は、平成25年度においては次のとおり予算を重点化し、これ以外の事業については事業数や予算額を大幅に削減。 <ul style="list-style-type: none"> ①飢餓・貧困対策 支援対象を5課題から3課題に削減した上で、飢餓・貧困削減に直結する「生産拡大・生産性向上支援」及び全ての対策の基礎となる「農業統計・情報整備支援」の2課題に特に予算を重点化 ②地球的規模課題への対応 重点地域(アジア太平洋地域)に対する支援に予算を重点化 ・また、今後、外務省やJICA等の関係機関との協議の場を新たに設置することにより、重点事項を明確化し、予算要求に反映する仕組みを構築。 ・一者応札の改善については、仕様書の記述の具体化、仕様書案に対する意見招請等の対応を実施し、一者応札である事業は、23年度10件から24年度7件に減少している。今後、公示・公募時期の早期化、公示・公募期間の延長、事前説明会の開催を徹底し、更なる改善を目指す。 ・24年度で終了し、25年度新規要求新25-0045に整理統合。 					
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年行政事業レビュー 0363		平成23年行政事業レビュー 0249				



A.アジア航測株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術料、賃金(18人・338.3日)	35			
旅費	ラオス渡航費用(12人)	7			
印刷製本費	日本語、英語、ラオ語報告書印刷費、 日本語→ラオ語翻訳料等	5			
調査用資機 材費	空撮用ラジコンヘリ等現地調査資機 材	2			
その他	消耗品費、諸謝金、通信運搬費等	1			
計		50	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分か
るように記載)

支出先上位10者リスト

A.アジア航測株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	技術開発、研修、ワークショップ開催	50	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					